



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月2日

上場会社名 みらかホールディングス株式会社
 コード番号 4544 URL <https://www.miraca.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 竹内 成和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役兼CFO (氏名) 北村 直樹

TEL 03-5909-3337

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	152,174	1.1	15,701	29.9	14,806	29.8	6,151	
29年3月期第3四半期	153,856	3.5	22,407	8.7	21,091	8.9	212	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 19,311百万円 (%) 29年3月期第3四半期 1,609百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	107.80	107.73
29年3月期第3四半期	3.72	3.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	175,144	121,965	69.5	2,132.98
29年3月期	213,926	148,087	69.1	2,592.04

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 121,740百万円 29年3月期 147,839百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		57.00		57.00	114.00
30年3月期		65.00			
30年3月期(予想)				65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	199,500	2.3	22,600	19.5	21,500	18.5	8,000		140.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 富士レピオ・ホールディングス株式会社、除外 3 社 (社名) Miraca USA, Inc.、CDx Holdings, Inc.、Miraca Life Sciences, Inc.

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	57,328,011 株	29年3月期	57,287,166 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	252,817 株	29年3月期	251,376 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	57,062,355 株	29年3月期3Q	57,007,915 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成30年2月2日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、全体的に景気の回復傾向が継続しております。わが国においては、堅調な内外需により企業収益が拡大する一方、個人消費の面においても緩やかな回復が続いております。

臨床検査業界におきましては、引き続き価格低下圧力及び同業他社との競争激化を反映して、厳しい事業環境が継続しております。このような環境のなか、当社グループといたしましてはさらなる成長を遂げるための経営諸施策に積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果といたしまして、当第3四半期連結累計期間の売上高は152,174百万円(前年同四半期比1.1%減)となりました。国内受託臨床検査事業及び臨床検査薬事業の販売が伸長したものの、米国で病理検査事業を営むMiraca Life Sciences, Inc.が2017年11月をもって連結除外となったことなどから、結果として減収となりました。利益面では、減価償却方法の変更(定率法から定額法に変更)により固定費が減少しましたが、各事業における将来の成長のための先行費用及び海外受託臨床検査事業における減収が減益要因となり、結果として営業利益は15,701百万円(前年同四半期比29.9%減)、経常利益は14,806百万円(前年同四半期比29.8%減)となりました。なお、当社は、2017年9月に、Miraca Life Sciences, Inc.の親会社であるCDx Holdings, Inc.の株式譲渡にかかる合併契約を締結したことに伴い減損損失として28,015百万円を、また同11月に当該合併にかかる取引価格等を変更する内容の契約を締結・実行したことに伴い関係会社株式売却損として12,367百万円を、それぞれ計上いたしました。なお、これらの取引に伴い、為替換算調整勘定取崩益として27,467百万円を計上しております。また、2017年11月より実施した希望退職者の募集に伴い、事業構造改善費用として2,560百万円を計上いたしました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,151百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益212百万円)となりました。

(セグメントの業績)

■受託臨床検査事業

国内事業で増収となったものの、Miraca Life Sciences, Inc.が減収となったこと及び同社が2017年11月をもって連結除外となったことから、結果として減収となりました。利益面では、減価償却方法の変更により固定費が減少した一方、国内事業で成長のための先行費用が生じたこと、また、海外事業が減収となったことから、結果として減益となりました。これらの結果、売上高は96,585百万円(前年同四半期比3.9%減)、営業利益は6,455百万円(前年同四半期比41.0%減)となりました。

■臨床検査薬事業

国内外の製品販売が伸長したことから増収となりました。利益面では、増収による利益増があったものの、将来の成長のための先行費用がこれを上回ったことから、結果として減益となりました。これらの結果、売上高は34,441百万円(前年同四半期比7.5%増)、営業利益は8,740百万円(前年同四半期比3.4%減)となりました。

■ヘルスケア関連事業

ヘルスケア関連事業の売上高は、滅菌事業が堅調であったものの、治験事業が減収となったことから、21,147百万円(前年同四半期比0.7%減)、営業利益は1,933百万円(前年同四半期比19.4%減)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの記載順序を変更しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ38,782百万円減少し、175,144百万円となりました。その主な要因は、投資その他の資産その他の増加9,584百万円、流動資産その他の増加3,965百万円及び工具、器具及び備品(純額)の増加3,404百万円があった一方、顧客関連無形資産の減少23,882百万円、のれんの減少22,844百万円及び有価証券の減少9,000百万円があったためであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ12,660百万円減少し、53,178百万円となりました。その主な要因は、未払金の増加3,255百万円があった一方、固定負債その他の減少11,963百万円、未払法人税等の減少2,160百万円及び賞与引当金の減少2,065百万円があったためであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ26,121百万円減少し、121,965百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定の減少25,575百万円があったためであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.4%増加し69.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7,791百万円減少し、27,756百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は12,711百万円（前年同四半期27,392百万円の獲得）となりました。その主な要因は、減損損失28,071百万円、関係会社株式売却損12,367百万円及び非資金支出項目である減価償却費6,018百万円があった一方、為替換算調整勘定取崩益27,467百万円及び法人税等の支払額7,547百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は13,041百万円（前年同四半期5,230百万円の使用）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出8,662百万円及び無形固定資産の取得による支出1,541百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は8,450百万円（前年同四半期11,997百万円の使用）となりました。その主な要因は、配当金の支払額6,943百万円及び長期借入金の返済による支出999百万円があったためであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年11月20日に公表いたしました業績予想と変更はありません。

平成30年3月期の連結業績予想にかかる売上高は、国内受託臨床検査事業の売上増、臨床検査薬事業におけるルミパルス試薬製品及び海外子会社の販売増を見込んでおりますが、海外受託臨床検査事業においてMiraca Life Sciences, Inc. が連結除外となった影響等を見込み、対前年同期比減収となる見通しであります。

利益面では、国内受託臨床検査事業及び臨床検査薬事業の増収に伴う利益増を見込む一方、研究開発費の増加及び受託臨床検査事業における成長のための先行投資及び費用増を見込んでいることから、営業利益、経常利益は対前年同期比減益の見通しであります。また、前連結会計年度において一過性の特別損失を計上した一方、本連結会計年度においては、CDx Holdings, Inc. の株式譲渡に関連する減損損失、関係会社株式売却損及び為替換算調整勘定取崩益を、それぞれ特別損益として計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は結果として増益となる見通しであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,558	27,767
受取手形及び売掛金	36,565	33,379
有価証券	9,000	—
商品及び製品	4,764	4,935
仕掛品	4,875	4,751
原材料及び貯蔵品	4,638	5,127
その他	8,137	12,102
貸倒引当金	△1,776	△169
流動資産合計	92,763	87,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,785	12,667
工具、器具及び備品(純額)	4,383	7,787
土地	9,065	9,063
その他(純額)	8,821	10,314
有形固定資産合計	38,055	39,833
無形固定資産		
のれん	25,347	2,503
顧客関連無形資産	25,203	1,320
ソフトウェア	1,693	1,702
その他	4,471	4,902
無形固定資産合計	56,716	10,428
投資その他の資産		
投資有価証券	13,118	14,136
その他	13,288	22,872
貸倒引当金	△15	△23
投資その他の資産合計	26,391	36,986
固定資産合計	121,163	87,248
資産合計	213,926	175,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,273	9,122
電子記録債務	1,086	1,869
1年内返済予定の長期借入金	1,999	1,999
未払金	7,410	10,665
未払法人税等	2,821	661
賞与引当金	5,128	3,062
その他	9,458	10,308
流動負債合計	37,179	37,690
固定負債		
長期借入金	4,299	3,299
退職給付に係る負債	2,555	2,346
資産除去債務	615	616
その他	21,188	9,225
固定負債合計	28,659	15,488
負債合計	65,839	53,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,962	9,053
資本剰余金	24,684	24,775
利益剰余金	88,341	87,531
自己株式	△1,226	△1,233
株主資本合計	120,761	120,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	278	275
為替換算調整勘定	27,138	1,563
退職給付に係る調整累計額	△339	△225
その他の包括利益累計額合計	27,077	1,614
新株予約権	248	225
純資産合計	148,087	121,965
負債純資産合計	213,926	175,144

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	153,856	152,174
売上原価	93,296	94,149
売上総利益	60,559	58,024
販売費及び一般管理費	38,152	42,323
営業利益	22,407	15,701
営業外収益		
受取利息	33	45
受取配当金	26	15
保険配当金	143	156
その他	300	238
営業外収益合計	504	455
営業外費用		
支払利息	363	289
持分法による投資損失	1,117	798
その他	340	262
営業外費用合計	1,821	1,350
経常利益	21,091	14,806
特別利益		
固定資産売却益	3	13
新株予約権戻入益	10	7
為替換算調整勘定取崩益	—	27,467
その他	95	82
特別利益合計	109	27,570
特別損失		
固定資産除却損	52	63
減損損失	0	28,071
関係会社株式売却損	—	12,367
事業構造改善費用	668	2,560
訴訟損失引当金繰入額	2,950	—
プロジェクト整理損失	14,582	—
その他	599	205
特別損失合計	18,854	43,268
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	2,346	△891
法人税、住民税及び事業税	5,260	2,454
法人税等調整額	△3,126	△9,497
法人税等合計	2,134	△7,042
四半期純利益	212	6,151
親会社株主に帰属する四半期純利益	212	6,151

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	212	6,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63	△2
為替換算調整勘定	1,361	△25,575
退職給付に係る調整額	99	114
その他の包括利益合計	1,397	△25,463
四半期包括利益	1,609	△19,311
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,609	△19,311

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,346	△891
減価償却費	7,962	6,018
減損損失	0	28,071
関係会社株式売却損益(△は益)	—	12,367
為替換算調整勘定取崩益	—	△27,467
プロジェクト整理損失	14,582	—
のれん償却額	1,987	1,530
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,976	△1,749
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	745	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△197	△49
貸倒引当金の増減額(△は減少)	790	382
受取利息及び受取配当金	△60	△60
支払利息	363	289
為替差損益(△は益)	491	△743
持分法による投資損益(△は益)	1,117	798
売上債権の増減額(△は増加)	△1,399	△2,538
たな卸資産の増減額(△は増加)	△263	△701
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,085	697
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,026	△471
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,581	3,989
その他	1,878	1,049
小計	29,889	20,521
利息及び配当金の受取額	43	24
利息の支払額	△364	△286
法人税等の支払額	△2,176	△7,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,392	12,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,808	△8,662
無形固定資産の取得による支出	△2,346	△1,541
投資有価証券の取得による支出	—	△499
差入保証金の差入による支出	△21	△413
子会社株式の取得による支出	—	△474
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△801
その他	△53	△649
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,230	△13,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5,039	△999
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△590	△560
株式の発行による収入	67	126
配当金の支払額	△6,366	△6,943
その他	△68	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,997	△8,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	△416	988
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,748	△7,791
現金及び現金同等物の期首残高	31,745	35,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,493	27,756

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、富士レビオ・ホールディングス株式会社を設立したため、連結の範囲に含めております。なお、富士レビオ・ホールディングス株式会社は特定子会社に該当しております。

当第3四半期連結会計期間において、特定子会社であるCDx Holdings, Inc. 及びMiraca Life Sciences, Inc. を売却したため、連結の範囲から除外しております。また、特定子会社であるMiraca USA, Inc. は当該売却に伴い重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法及び耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社において、有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物等を除く）の減価償却方法を定率法から定額法へ変更しました。この変更は、中期経営計画における設備投資の拡大のため、現在保有する有形固定資産の使用状況を調査した結果、検査機器等における急激な経済的劣化、陳腐化はみられず、かつ、今後も長期安定的な稼働が見込まれることから、使用期間にわたり費用を均等配分する方法を採用することが、より当社グループの事業実態を適正に反映すると判断したことによるものです。

また、当社及び国内連結子会社は、減価償却方法の変更にあわせて、有形固定資産の使用実態を見直し、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を実態にあわせた耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、減価償却費が1,073百万円減少し、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ1,073百万円増加、税金等調整前四半期純損失が1,073百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	受託臨床 検査事業	臨床検査 薬事業	ヘルスケア 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	100,524	32,028	21,303	153,856	—	153,856
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,296	2,005	33	3,335	△3,335	—
計	101,820	34,034	21,336	157,191	△3,335	153,856
セグメント利益	10,945	9,044	2,397	22,388	19	22,407

(注) 1. セグメント利益の調整額19百万円は、セグメント間取引消去1,791百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,772百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	受託臨床 検査事業	臨床検査 薬事業	ヘルスケア 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	96,585	34,441	21,147	152,174	—	152,174
セグメント間の内部売上高 又は振替高	769	2,248	37	3,055	△3,055	—
計	97,355	36,689	21,185	155,229	△3,055	152,174
セグメント利益	6,455	8,740	1,933	17,129	△1,427	15,701

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,427百万円は、セグメント間取引消去3,973百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,401百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントの記載順序を同様に變更しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるCDx Holdings, Inc.、Miraca Life Sciences, Inc. 及び他7社を売却いたしました。

これにより、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの資産金額は、「受託臨床検査事業」で31,968百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「受託臨床検査事業」において、Miraca Life Sciences, Inc.に係るのれん、顧客関連無形資産等について、株式譲渡に係る合併契約の締結に伴い、当該合併契約にて合意された公正価値と簿価純資産との差額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において28,015百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「受託臨床検査事業」において、上記（固定資産に係る重要な減損損失）に記載した減損損失を計上しております。

なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において21,372百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法及び耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社において、有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物等を除く）の減価償却方法を定率法から定額法へ変更しました。この変更は、中期経営計画における設備投資の拡大のため、現在保有する有形固定資産の使用状況を調査した結果、検査機器等における急激な経済的劣化、陳腐化はみられず、かつ、今後も長期安定的な稼働が見込まれることから、使用期間にわたり費用を均等配分する方法を採用することが、より当社グループの事業実態を適正に反映すると判断したことによるものです。

また、当社及び国内連結子会社は、減価償却方法の変更にあわせて、有形固定資産の使用実態を見直し、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を実態にあわせた耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「受託臨床検査事業」で723百万円、「臨床検査薬事業」で315百万円、「ヘルスケア関連事業」で19百万円増加しております。